

消費税の扱い及び消費税抜推計値

1. 本調査の消費税の扱いについて

企業会計における消費税の経理処理方法には、大きく分けて税抜経理処理及び税込経理処理がある。平成17年中小企業実態基本調査においては、調査に回答する中小企業の負担を考慮して、報告値に消費税を含むか、含まないかの回答をお願いし、それぞれの経理処理による数値を基に各調査項目への回答をお願いした。したがって、本調査の調査結果（推計値）は、税抜経理処理と税込経理処理が混在する報告値を基に推計・集計を行い算出している。

2. 売上高・営業収益の税抜推計値及び税抜比率

本調査の調査結果に基づく売上高・営業収益の税抜推計値及び税抜比率は、次のとおり。

(単位：百万円)

	平成17年調査 (a)	消費税抜 (b)	税抜比率 (b)/(a)
計	534,465,485	525,994,939	98.4%
建設業	86,213,781	84,951,583	98.5%
製造業	127,917,224	126,409,869	98.8%
情報通信業	12,093,042	11,964,375	98.9%
運輸業	21,555,078	21,283,409	98.7%
卸売業	131,446,913	129,647,454	98.6%
小売業	66,372,641	64,693,769	97.5%
不動産業	18,946,814	18,584,353	98.1%
飲食店・宿泊業	15,773,861	15,326,287	97.2%
サービス業	54,146,130	53,133,840	98.1%

3. 売上原価の税抜推計値及び税抜比率

本調査の調査結果に基づく売上原価の税抜推計値及び税抜き比率は、次のとおり。

(単位：百万円)

	平成17年調査 (a)	消費税抜 (b)	税抜比率 (b)/(a)
計	390,969,974	385,445,457	98.6%
建設業	68,915,268	68,003,726	98.7%
製造業	97,676,785	96,679,621	99.0%
情報通信業	7,469,490	7,404,128	99.1%
運輸業	14,809,966	14,640,173	98.9%
卸売業	109,347,156	107,900,979	98.7%
小売業	45,912,073	44,766,545	97.5%
不動産業	9,470,283	9,308,907	98.3%
飲食店・宿泊業	5,400,281	5,248,679	97.2%
サービス業	31,968,672	31,492,700	98.5%

4. 経常利益の税抜推計値及び税抜比率

本調査の調査結果に基づく経常利益の税抜推計値及び税抜比率は、次のとおり。

(単位：百万円)

	平成17年調査 (a)	消費税抜 (b)	税抜比率 (b)/(a)
計	18,306,707	17,971,309	98.2%
建設業	1,713,286	1,675,604	97.8%
製造業	5,502,056	5,442,777	98.9%
情報通信業	479,757	475,475	99.1%
運輸業	654,123	646,824	98.9%
卸売業	2,545,439	2,510,422	98.6%
小売業	1,663,051	1,609,640	96.8%
不動産業	1,763,325	1,734,671	98.4%
飲食店・宿泊業	984,498	951,431	96.6%
サービス業	3,001,173	2,924,464	97.4%